

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第46期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 日本空調サービス株式会社

**【英訳名】** NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 生駒讓三

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052(773)2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 橋本東海男

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052(773)2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 橋本東海男

**【縦覧に供する場所】** 日本空調サービス株式会社東京支店  
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	24,909	26,813	28,416	29,545	31,243
経常利益	(百万円)	1,686	2,000	1,912	1,881	1,869
当期純利益	(百万円)	813	889	943	810	865
純資産額	(百万円)	6,502	7,625	9,400	9,758	10,089
総資産額	(百万円)	17,125	18,510	18,844	18,605	19,424
1株当たり純資産額	(円)	763.18	880.11	945.58	984.92	1,027.11
1株当たり当期純利益	(円)	94.39	100.81	108.56	93.15	99.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	91.39	99.75	108.48		
自己資本比率	(%)	38.0	41.2	43.6	46.0	45.6
自己資本利益率	(%)	13.4	12.6	11.9	9.7	9.9
株価収益率	(倍)	9.0	11.4	10.5	8.1	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	614	1,437	529	1,531	1,827
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	158	217	157	753	260
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	803	646	886	688	952
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,956	2,548	2,041	2,132	2,732
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,276 (589)	1,286 (627)	1,262 (641)	1,289 (763)	1,359 (793)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 3 平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 5 平成20年3月期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため平成19年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	16,307	17,722	19,271	19,840	21,633
経常利益 (百万円)	1,161	1,339	1,324	1,256	1,389
当期純利益 (百万円)	575	614	725	630	695
資本金 (百万円)	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139
発行済株式総数 (株)	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額 (百万円)	5,829	6,652	7,052	7,232	7,381
総資産額 (百万円)	12,363	13,328	13,166	13,041	13,760
1株当たり純資産額 (円)	684.97	769.01	810.98	831.75	856.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 ( )	22.00 ( )	28.00 (12.00)	32.00 (12.00)	32.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	67.29	70.26	83.50	72.56	80.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	65.15	69.52	83.43		
自己資本比率 (%)	47.1	49.9	53.6	55.5	53.6
自己資本利益率 (%)	10.4	9.8	10.6	8.8	9.5
株価収益率 (倍)	12.6	16.3	13.7	10.3	9.3
配当性向 (%)	26.8	31.3	33.6	44.1	39.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	641 (229)	664 (263)	694 (257)	730 (323)	777 (363)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額には、東証・名証上場記念配当2円が含まれております。

5 平成20年3月期の1株当たり配当額には、東証・名証一部銘柄指定記念配当2円が含まれております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成20年3月期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため平成19年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2 【沿革】

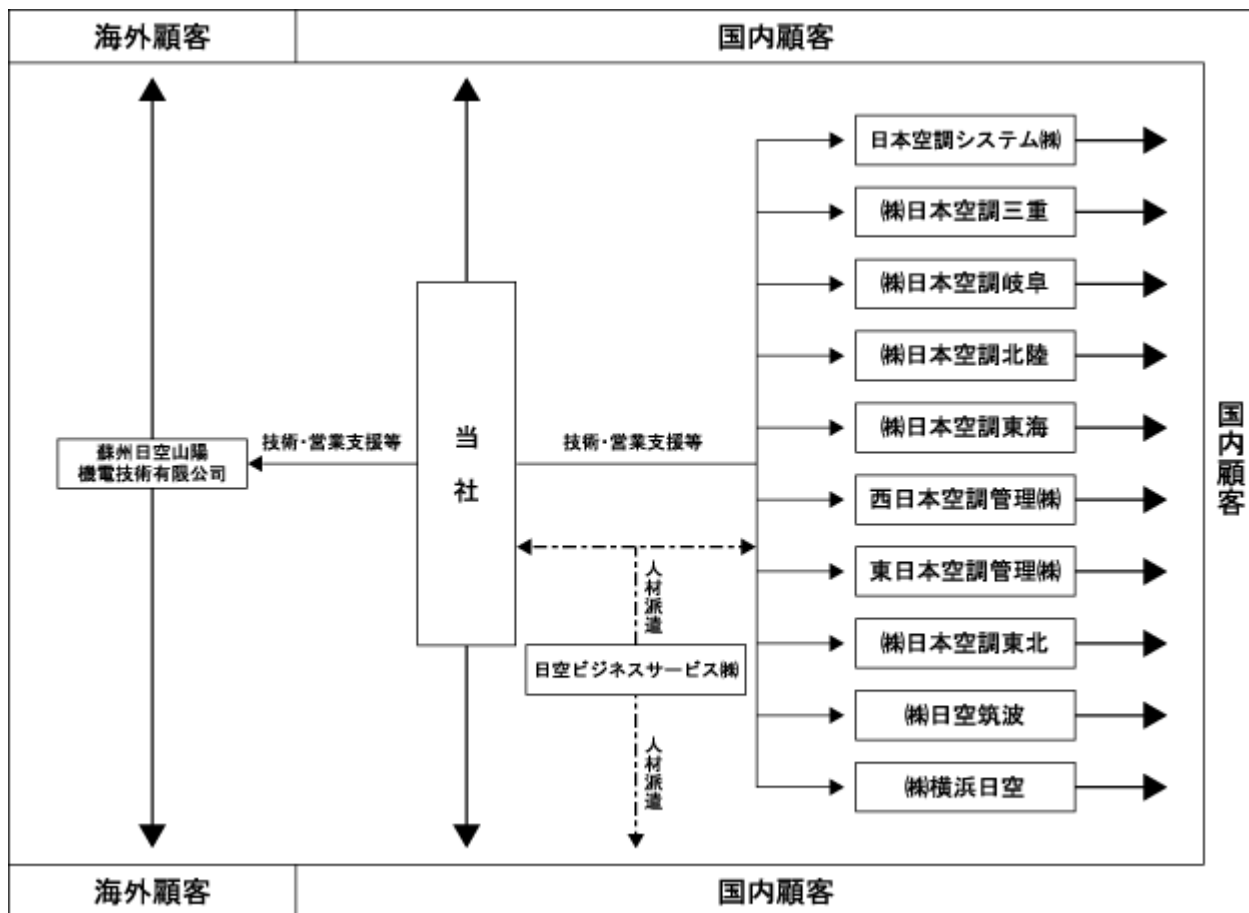
年月	事項
昭和39年4月	名古屋市市中村区東宿町2丁目37番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事の設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金500万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40年3月	管工事の許可(愛知県知事 か-2615号)を受ける
41年5月	本店を名古屋市中区新栄町1丁目6番地 中日ビルに移転
42年10月	大阪営業所を設置(現：大阪支店)
45年4月	名古屋営業所を設置(現：名古屋支店)
46年10月	東京営業所を設置(現：東京支店)
47年4月	春日井出張所を設置(現：春日井支店)
49年2月	管工事の許可(建設大臣 般48-3134号)を受ける 福岡支店を設置(現：九州支店)
12月	本店を名古屋市中村区下笹島町11番地の2 住友生命名古屋ビルに移転
50年4月	横浜営業所を設置(現：横浜支店)
51年8月	筑波営業所を設置(現：筑波支店)
53年4月	本店を名古屋市名東区照が丘239番2(現在地)に移転 岡崎出張所を設置(現：三河支店)
57年9月	広島営業所を設置(現：中国支店)
58年2月	管工事の許可(建設大臣 特57-3134号)を受ける
12月	札幌支店を設置(現：北海道支店)
62年6月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9年5月	本店新社屋竣工
11年1月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に合作会社 蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002の認証を取得・登録
4月	子会社 日空ビジネスサービス株式会社を設立(現：連結子会社) 国際標準化機構(ISO)1996年版14001の認証を取得・登録
14年2月	子会社 株式会社日空筑波を設立(現：連結子会社)
9月	日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海及び西日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
15年1月	東日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
2月	株式会社日本空調東北を子会社化(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002を2000年版9001に変更
8月	子会社 株式会社横浜日空を設立(現：連結子会社)
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年6月	事業内容に次の内容を追加 人材派遣業務 建物及び付属設備の維持管理に関するコンサルタント業務
平成18年9月	株式会社東京証券取引所市場第二部及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場 (上記に伴い平成18年10月に株式会社ジャスダック証券取引所への株式の上場を廃止)
平成19年10月	株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所において各市場第一部銘柄に指定
平成20年4月	関東支店を設置

### 3 【事業の内容】

当社グループは、日本空調サービス(株) (当社) 及び子会社12社 (国内11社、海外1社) により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日本空調システム(株)、(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸、(株)日本空調東海、西日本空調管理(株)、東日本空調管理(株)、(株)日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス(株)、(株)日空筑波、(株)横浜日空
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、日本空調システム(株)、(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸、(株)日本空調東海、西日本空調管理(株)、(株)日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、(株)日空筑波、(株)横浜日空

事業の系統図は、次のとおりであります。



—▶ 建物設備メンテナンス・建物設備工事

(注) 子会社12社は全て連結子会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本空調システム㈱	名古屋市東区	90百万円	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	51.1	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...1名
㈱日本空調三重	三重県津市	45百万円	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...1名
㈱日本空調岐阜	岐阜県岐阜市	34百万円	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	50.5	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...1名
㈱日本空調北陸	富山県富山市	30百万円	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...1名
㈱日本空調東海	浜松市東区	30百万円	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...1名
西日本空調管理㈱	大阪府吹田市	10百万円	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...1名 資金の借入
東日本空調管理㈱	東京都江東区	10百万円	建物設備メン テナンス業	54.0	建物設備等の維持管理業務を 行っております。 役員の兼任...1名 資金の借入
㈱日本空調東北	仙台市太白区	65百万円	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...1名 資金の借入
蘇州日空山陽機電技術 有限公司	中国蘇州市	400千米ドル	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	80.6	中国国内の精密機械設備のメン テナンス及びリニューアル工事 業務等を行っております。 役員の兼任...2名
日空ビジネスサービス㈱	名古屋市名東区	30百万円	建物設備メン テナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務の技 術者派遣を行っております。 役員の兼任...1名
㈱日空筑波	茨城県つくば市	10百万円	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...無
㈱横浜日空	横浜市瀬谷区	45百万円	建物設備メン テナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当するものではありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建物設備メンテナンス業	1,040 (661)
建物設備工事業	77 (13)
全社(共通)	242 (119)
合計	1,359 (793)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員（契約社員及びパートタイマー）につきましては、（ ）内に年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
777 (363)	36.7	12.3	5,466,574

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員（契約社員及びパートタイマー）につきましては、（ ）内に年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の深刻化による世界的な経済の減速や急激な為替の変動及び株安等を背景に、企業の収益環境は大幅に悪化しました。また、雇用や所得の不安による個人消費の減退などからも厳しい景況感となり、先行きの不透明感が強まってきました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、環境面に配慮した設備や省エネルギー等に対するお客様の期待・潜在的ニーズに対し、技術力を結集した設備診断・ソリューション提案等の提案型営業により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は312億43百万円（前連結会計年度比 5.7%増）と順調に推移いたしました。利益面につきましては、営業利益は17億97百万円（同 0.4%増）、経常利益は18億69百万円（同 0.7%減）とほぼ前年並みとなりました。また、当期純利益は8億65百万円（同 6.9%増）となりました。

#### 《事業の種類別セグメント情報》

##### （建物設備メンテナンス業）

企業の収益環境の大幅な悪化に伴い、新規設備投資意欲の減退だけではなく既存のメンテナンス費用の見直しが行われるなど厳しい経営環境となっています。しかしながら、環境面に配慮した設備の充実や省エネルギー等に対する関心の高い状況は維持されています。このような状況の中、当社グループでは、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業としてお客様のニーズに沿ったサービスを提供してまいりました。また、当社グループの強みである建物設備の総合維持管理、設備診断・環境診断及びソリューション提案を通じて提案型営業を展開し、大型病院や特殊施設に加え生産・製造工場等の民間設備投資の掘りおこしに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は243億65百万円（前連結会計年度比 4.3%増）、営業利益は20億70百万円（同 2.8%減）となりました。

##### （建物設備工事業）

企業の収益環境の大幅な悪化に伴い、設備投資の計画が減少し非常に厳しい環境となっています。このような状況の中、CO2削減や省エネルギーを主眼とした設備診断・環境診断に基づくソリューション提案により、営業展開を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は68億78百万円（前連結会計年度比 11.1%増）、営業利益は2億63百万円（同 104.8%増）となりました。



## 《所在地別セグメント情報》

### (日本)

当連結会計年度の売上高は、306億92百万円（前連結会計年度比 5.6%増）、営業利益は23億12百万円（同 3.0%増）となりました。日本国内の売上高は、全体の98.2%を占めておりますので前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### (中国)

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、それら工場等における建物設備のメンテナンス及び工事を手がけてまいりました。また、当連結会計年度には、杭州に新規支店を開設して積極的な営業展開をおこないました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5億50百万円（前連結会計年度比 14.1%増）、営業利益は21百万円（同 61.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6億円増加し、27億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億27百万円（前連結会計年度比 19.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億76百万円あったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億60百万円（前連結会計年度比 65.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億63百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が3億38百万円あったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9億52百万円（前連結会計年度比 38.3%増）となりました。これは主に、有利子負債の返済及び配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」の記載をしておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	7,400	+ 16.1	1,506	+ 51.0
合計	7,400	+ 16.1	1,506	+ 51.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないため「受注実績」の記載をしておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	24,365	+ 4.3
建物設備工事業	6,878	+ 11.1
合計	31,243	+ 5.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、世界的な景気減速による先行き不透明感が払拭できない状況で推移しておりますが、その中で、当社グループは技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。厳しい経済環境下においても、お客様の環境や省エネルギーに対する関心は高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。当社グループでは、中長期的には中期経営計画をローリングすることで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。現在は平成23年3月期を盛り込んだ「2008中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘及び既存パートナーとの連携強化。

当社のノウハウを活かした「設備診断・環境診断」に基づく「省エネ・CO2削減」等、ソリューション提案活動の更なる強化。

価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、世界的な景気の減速等により民間企業・官庁を問わず、メンテナンスコストの見直しや設備投資の先送りが予測され、新規受注に向けた企業間競争の激化や、公共予算の削減等に伴う官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望がさらに加速される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。また、これらに関連して、訴訟等を提起される可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の低迷もあり、資産運用は厳しい状況にあります。将来さらに悪化することにより、当社の負担しなければならない損失が発生する可能性があり、当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため同様のリスクを抱えております。

(5) 人材の不足について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきましては、高い技術を持つ人材が必要不可欠であります。一方で、将来少子化等による労働人口の減少が見込まれることにより、採用は年々厳しさを増す環境となっております。当社では定年退職者の再雇用制度の導入や、新規採用を強化するなど、必要な技術者の確保に努めてまいりますが、それにもかかわらず人材の確保が十分に行えない場合には、現場の消化体制が整わず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、サービスを提供する顧客の現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、将来的に、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。

(7) 中期3ヵ年経営計画

当社グループでは、持続的な成長の実現に向け、「2008中期3ヵ年経営計画」を策定し、一定の定量目標並びに戦略目標を公表しております。当社は進捗状況を逐次確認しながら、公表した目標達成に向け積極的に事業展開を行っておりますが、事業環境の変化その他さまざまな要因により、公表した計画の定量目標の達成が出来なくなる可能性があります。

(8) 役職員の内部統制等の管理に係るリスク

当社は「内部統制室」を設置し、内部統制の整備、役職員に対する法令、社内規定の遵守等の徹底に取締役、監査役、幹部社員が努力し、かつ監視を行っておりますが、万が一、当社グループに不祥事が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招くリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、高度な技術により成立している大型医療施設・工場等の設備管理・診断技術の高度化と効率化を開発の基本方針として、より高度な顧客ニーズに応えるべく実施しております。当連結会計年度の研究開発活動は、前連結会計年度に引き続き、省エネルギー提案の要素技術開発を中心に実施しました。研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当社グループにおける事業のセグメントは「第1 企業の概況 3 事業の内容」の「事業の系統図」に記載の通り、建物設備メンテナンス業と建物設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度に実施した研究開発活動は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び仮定設定を必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、原油価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速懸念等、先行き不透明感が払拭できない状況で推移しており、さらに新規受注に向けた企業間競争の激化や既存のお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあります。また、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っており、この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失すること、また、官公庁の指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴う逸注、もしくは、当社の想定外の減額要請がされる可能性もあり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略と今後の見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される指定管理者制度等に対しての新たなビジネスパターンの創造、ビジネスパートナーの発掘を継続することにより、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。その基本計画となるべき「中期3ヵ年経営計画」を毎年策定しており、平成23年3月期を盛り込んだ「2008中期3ヵ年経営計画(連結)」の策定を8月には終えることとしております。当社グループは、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高め、着実な成長を目指してまいります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の分析

(資産)

流動資産は119億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億78百万円の増加となりました。これは主に、営業債権回収に伴う現金及び預金の6億40百万円の増加や売上増に伴う受取手形・完成工事未収入金等の2億62百万円の増加があったことなどによります。

固定資産は74億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億58百万円の減少となりました。これは主に、保有有価証券の時価下落に伴う繰延税金資産の1億85百万円の増加があったものの、保有有価証券の売却及び時価下落に伴う投資有価証券の5億91百万円の減少があったことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8億19百万円増加し、194億24百万円（前連結会計年度比 4.4%増）となりました。

(負債)

流動負債は78億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億4百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金金の3億71百万円の減少があったものの、その他に含まれる未払金の4億66百万円の増加、未払費用の1億58百万円の増加及び未成工事受入金金の1億45百万円の増加があったことなどによります。

固定負債は14億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円の増加となりました。これは主に長期借入金金の95百万円の減少があったものの、退職給付引当金の91百万円の増加及び役員退職慰労引当金の72百万円の増加があったことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4億88百万円増加し、93億34百万円（前連結会計年度比 5.5%増）となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億31百万円増加し、100億89百万円（前連結会計年度比 3.4%増）となりました。これは主に、保有有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の2億11百万円の減少があったものの、当期純利益8億65百万円の計上により、利益剰余金の5億69百万円の増加があったことなどによります。

純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は前連結会計年度末に比べて2億88百万円増加し、88億53百万円（前連結会計年度比 3.4%増）となりました。

## キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて6億円増加し、27億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは18億27百万円となり、前連結会計年度に比べて2億96百万円の増加（前連結会計年度比 19.3%増）となりました。これは主に、売上債権の増減額が2億69百万円と前連結会計年度に比べて8億13百万円の増加があったものの、その他の流動負債の増減額が7億83百万円と前連結会計年度に比べて8億44百万円の増加や仕入債務の増減額が38百万円と前連結会計年度に比べて2億25百万円の増加があったことなどによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは2億60百万円となり、前連結会計年度に比べて4億92百万円の増加（前連結会計年度は7億53百万円）となりました。これは主に、前連結会計年度において大阪支店及び九州支店熊本営業所新社屋用地取得などがあり、有形固定資産の取得による支出が6億57百万円あったことに対し、当連結会計年度における有形固定資産の取得による支出は3億38百万円であったことや当連結会計年度は投資有価証券の売却による収入が1億63百万円あったことなどによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは9億52百万円となり、前連結会計年度に比べて2億63百万円の減少（前連結会計年度は6億88百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億98百万円と前連結会計年度に比べて5億91百万円減少したものの、前連結会計年度において2億8百万円の純増加であった短期借入金の純増減額が当連結会計年度においては3億71百万円の純減少となったことや前連結会計年度において1億69百万円であった長期借入れによる収入が当連結会計年度においては発生しなかったことなどによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	38.0	41.2	43.6	46.0	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	53.4	52.6	35.0	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.7	1.6	3.3	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.4	53.1	24.4	74.7	154.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額2億80百万円（建設仮勘定は含んでおりません。）であり、主なものは、日本空調サービス株式会社九州支店熊本営業所建物67百万円及び大阪支店土地取得52百万円でありま  
す。

なお、当社グループにおける事業のセグメントは「第1 企業の概況 3 事業の内容」の「事業の系統  
図」に記載の通り、建物設備メンテナンス業と建物設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度  
に実施した設備投資は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を  
省略しております。

また、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置、車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京支店 (東京都江東区)	建物設備 メンテナンス業 建物設備工事業	営業用	79	0	221 (682.38)		3	304	275
名古屋支店 (名古屋市名東区)	建物設備 メンテナンス業 建物設備工事業	営業用	111		317 (763.23)		1	429	100
大阪支店 (大阪府吹田市)	建物設備 メンテナンス業 建物設備工事業	営業用	66		16 (525.00)		2	85	104
本社 (名古屋市名東区)	全社	非営業用	434	0	242 (1,023.13)		77	754	82

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	機械及び 装置、車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本空調 システム(株)	本社 (名古屋市中 東区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	34	9	104 (407.88)		40	188	182
(株)日本空調 三重	本社 (三重県 津市)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	37	4	65 (590.45)	1	1	109	21
(株)日本空調 岐阜	本社 (岐阜県 岐阜市)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	12	1	37 (352.71)		0	50	32
(株)日本空調 北陸	本社 (富山県 富山市)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	19	8	121 (1,168.50)		1	151	81
(株)日本空調 東海	本社 (浜松市 東区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	33	0	63 (927.84)		0	97	54
(株)日本空調 東北	本社 (仙台市 太白区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	44		43 (515.81)		2	90	35

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	機械及び 装置、車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蘇州日空 山陽機電 技術有限公司	本社 (中国 蘇州市)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	7	8			3	18	59

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	投資予定額		資金調達法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	大阪支店 (大阪府 箕面市)	建物設備メンテナ ンス業 建物設備工事業	営業用建物	700	138	自己資金	平成20年10月	平成21年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,946,000	9,946,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月2日		9,946,000		1,139	700	362

(注) 資本準備金の減少理由及び目的は次のとおりであります。

理由：平成14年6月27日開催の第39回定時株主総会において、決議したことによるものであります。

目的：配当可能利益の充実を図るためであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	19	25	16		2,823	2,905	
所有株式数(単元)		24,494	338	3,563	2,545		68,502	99,442	1,800
所有株式数の割合(%)		24.63	0.34	3.58	2.56		68.89	100.00	

(注) 1 自己株式1,325,910株は、「個人その他」に13,259単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239番2	778	7.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	581	5.85
林 弘二	愛知県尾張旭市	430	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	410	4.12
大橋一夫	愛知県日進市	350	3.52
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	334	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	282	2.84
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザン トラストガンジーノントリー ティークライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	231	2.33
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	200	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	186	1.88
計		3,785	38.06

(注) 1 上記には、当社保有の自己株式1,325千株(13.33%)は含まれておりません。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 581千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 186千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,325,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,618,300	86,183	
単元未満株式	普通株式 1,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,183	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式10株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株式会社	名古屋市名東区照が丘 239番2	1,325,900	-	1,325,900	13.33
計		1,325,900	-	1,325,900	13.33

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成20年12月30日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	75,900	53,663,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	124,100	146,337,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.05	73.17
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	62.05	73.17

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	14,440
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,325,910		1,325,910	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

株主の皆様には、「連結配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。

また、当連結会計年度におきましては、自己株式を75,900株取得いたしました。自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後も、株価の動向や財務状況等に鑑みつつ、適切且つ機動的に対応していく考えです。

上記方針に基づき、平成21年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当として14円を実施し、期末配当として18円とし、年間では32円<前期実績 32円（記念配2円含む）>としております。

この結果、当該事業年度の配当性向は連結で32.1%（個別では39.9%）となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年10月31日 取締役会決議	121	14.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	155	18.00



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,200	1,297	1,269 1,250	1,069 1,141	930
最低(円)	685	780	1,060 1,061	720 886	505

(注) 最高・最低株価は、平成19年10月12日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前については、平成16年12月12日までは日本証券業協会、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所、平成18年9月7日以降は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。  
 なお、第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであり、第45期の事業年度別最高・最低株価のうち、上段は市場第一部、下段は市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	772	690	798	808	749	760
最低(円)	505	566	660	675	706	699

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		生 駒 讓 三	昭和25年1月17日生	昭和47年4月 昭和48年12月 平成4年9月 平成11年4月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 株式会社クールジャパン転籍 当社復籍 当社筑波支店長 株式会社日空筑波代表取締役社長 当社執行役員筑波支店長 当社取締役執行役員筑波支店長 当社取締役常務執行役員名古屋支店長 当社代表取締役副社長執行役員名古屋支店長 当社代表取締役社長(現任)	注3	49
取締役 常務 執行役員	経営企画室長 兼海外事業部 長	橋 本 東 海 男	昭和29年2月5日生	昭和47年4月 平成11年2月 平成14年4月 平成16年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年1月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 蘇州日空山陽機電技術有限公司総 経理 当社執行役員 当社執行役員海外事業部長補佐 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員経営企画室長兼海外 事業部長 当社取締役執行役員経営企画室長 兼海外事業部長 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長兼総経理 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長(現任) 当社取締役常務執行役員経営企画 室長兼海外事業部長(現任)	注3	20
取締役 常務 執行役員	内部統制 室長	大 野 正 彦	昭和22年9月22日生	昭和47年4月 昭和58年9月 平成4年11月 平成7年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役社長室長 当社取締役本店長兼社長室長 当社常務取締役本店長兼社長室長 当社常務取締役本店長兼社長室長 兼人事部長 当社常務取締役上席執行役員本店 長兼総務部長 当社常務取締役常務執行役員本店 長 当社常務取締役常務執行役員本店 長兼経理部長 当社常務取締役常務執行役員本店 長 当社取締役常務執行役員本店長 当社取締役常務執行役員内部統制 推進室長 当社取締役常務執行役員内部統制 室長(現任)	注3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	国内事業 部長	藤村 勝 昭	昭和28年1月25日生	昭和54年4月 平成8年4月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年6月 平成19年4月	当社入社 当社横浜支店長 当社執行役員横浜支店長 株式会社横浜日空代表取締役社長 当社取締役執行役員横浜支店長 当社取締役執行役員国内事業部長 (現任)	注3	14
取締役 執行役員	営業開発 部長	友利 浩 樹	昭和30年9月1日生	昭和58年11月 平成16年8月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社大阪支店長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員営業開発部長 (現任)	注3	21
取締役		松原 武	昭和15年6月5日生	昭和39年4月 平成5年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年12月 平成20年4月 平成20年5月	住友商事株式会社入社 同社東京総務部長 当社入社 当社常務取締役経営企画室長 当社代表取締役副社長経営本部長 当社代表取締役副社長経営本部長兼東京支店長 当社代表取締役社長 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事長 当社取締役(現任) 株式会社日本空調東北取締役(現任)	注3	64
取締役		景山 龍 夫	昭和27年3月10日生	昭和57年8月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月	公認会計士登録 誠栄監査法人設立代表社員(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	注3	4
常勤監査役		川島 皓 一	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 平成4年2月 平成5年9月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年5月 平成14年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月	株式会社東海銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行松阪支店支店長 同行融資第一部主席審査役 同行大阪支店営業第二部部长 同行大阪支店営業第二部部长兼融資管理部副部长 同行審査第一部参事役 株式会社UFJ銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)退職 玉野総合コンサルタント株式会社取締役 同社取締役退任 当社監査役(現任)	注5	2
常勤監査役		荒川 達 夫	昭和24年11月12日生	昭和51年4月 昭和52年4月 平成4年9月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 株式会社クールジャパン転籍 当社復籍 当社内部監査室長 当社監査役会マネージメント・アドバイザー 当社監査役(現任)	注4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹内 俊行	昭和21年11月14日生	昭和44年4月 石川播磨重工業株式会社(現:株式会社IHI)入社 昭和46年9月 同社退社 昭和48年10月 監査法人伊東会計事務所入所(退職時みず監査法人) 昭和62年4月 東邦学園短期大学非常勤講師 平成3年7月 同監査法人社員 平成8年3月 東邦学園短期大学退任 平成18年9月 同監査法人退職 平成21年6月 当社監査役(現任)	注6	
監査役		藤原 邦夫	昭和16年3月26日	昭和39年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現:トヨタ自動車株式会社)入社 昭和55年2月 同社法規部(現:法務部)課長 平成2年8月 株式会社トヨタシステムリサーチ(現:株式会社トヨタコミュニケーションシステム)(出向)取締役総務部長 平成7年6月 トヨタ自動車株式会社退職 平成9年6月 株式会社トヨタシステムリサーチ(現:株式会社トヨタコミュニケーションシステム)常務取締役管理本部長 平成13年4月 株式会社トヨタコミュニケーションシステム執行役員 平成14年6月 同社執行役員退任 同社顧問 平成15年6月 同社顧問退任 平成21年6月 当社監査役(現任)	注6	1
計						220

- (注) 1 取締役景山龍夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役川島皓一、監査役竹内俊行及び藤原邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役荒川達夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役川島皓一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役竹内俊行及び藤原邦夫は、任期満了前に退任した監査役の補欠であるため、その任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から退任した監査役の任期の終了する平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では経営の意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図ることを目的に執行役員制度を採用しております。執行役員は12名で、取締役橋本東海男及び大野正彦につきましては、常務執行役員を兼務しております。また、取締役藤村勝昭及び友利浩樹につきましては、執行役員を兼務しております。
- なお、執行役員専任は8名で、担当職務は次に記載のとおりであります。
- |        |       |          |
|--------|-------|----------|
| 常務執行役員 | 岡地 修  | 大型病院開発担当 |
| 執行役員   | 杉山 文廣 | 品質管理部長   |
| 執行役員   | 森部 誠  | 大型冷熱事業部長 |
| 執行役員   | 平林 彰  | 総務部長     |
| 執行役員   | 天野 信和 | FM管理部長   |
| 執行役員   | 小田 克美 | 人事部長     |
| 執行役員   | 田邊 律文 | 九州支店長    |
| 執行役員   | 元澤 弘幸 | 東京支店長    |
- 8 所有株式数の千株未満の端数は、切捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社経営における一層の透明性の実現を図るため、事業活動における重要事実及び業績等の社内外に対する説明責任を自覚し、迅速かつ正確な情報公開を目指しております。

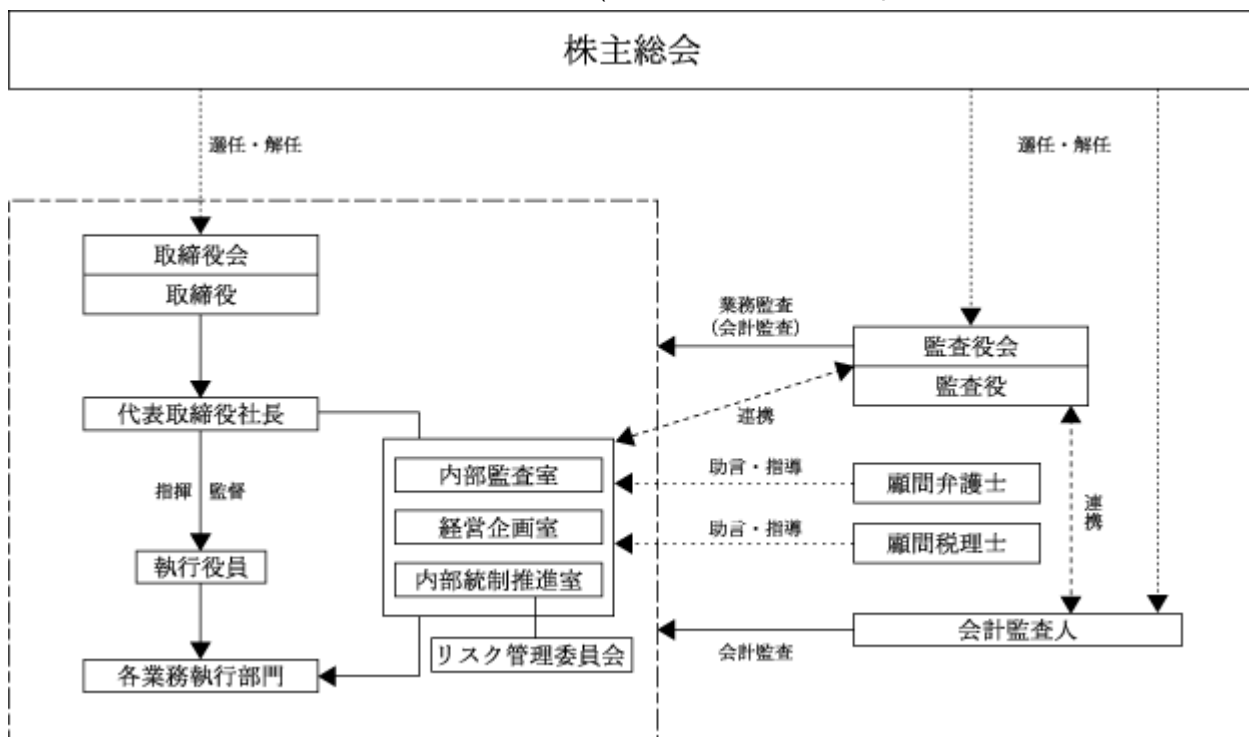
健全な企業としての持続的な成長を歩むため、取締役、監査役、執行役員それぞれの役割を明確にし、社会的信頼に応えることを基本的な考え方と認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関の基本説明

当社では組織体制及び事業規模、並びに経営効率を踏まえ、コーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、監査役制度を採用しております。また、平成17年6月22日より、役付取締役を廃止し、取締役会は代表取締役並びに取締役による構成としました。これは、取締役会において取締役の本来の職責の一つである企業価値増大に向けて、担当部門代表としてではなく、取締役の立場から従来以上に論議を進めることを意図したものです。

b 当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成21年3月31日現在)



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・取締役会は、7名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、経営の基本方針や重要事項及び法令で定められた事項など基本事項を決定するとともに、リスク管理や法令遵守並びに会社情報の適時適正開示に関する内部統制システムの基本方針を決定し、業務執行を委ねる執行役員の選任及びその業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、取締役と執行役員の区分けにより取締役の職務執行の効率化を図るとともに、社外取締役を招聘し、取締役会の意思決定の妥当性を図っております。

・監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会の議案等を事前にチェックし、取締役会に出席することにより、取締役の職務遂行状況をチェック、確認し、適宜、意見表明を行い、経営監視を行っております。

なお、平成21年6月26日より、4名の監査役のうち3名が社外監査役の体制となりました。

・取締役の選任は、取締役会において候補者を決定し、株主総会の承認を受けております。また、報酬

については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。

- ・ 監査役の選任は、監査役会の同意を得て、取締役会において候補者を決定し、株主総会の承認を受けております。報酬については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、代表取締役社長の提案に基づき監査役会で協議し、監査役会で決定しております。
- ・ 執行役員の選任は、代表取締役社長の推薦を受け取締役会で承認しております。報酬については、代表取締役社長が決定しております。
- ・ 当社にとって有効かつ効率的な内部統制システムの構築と運用を図るための専門組織として内部統制推進室を設置しました。（平成21年4月1日付で内部統制室に呼称変更）
- ・ 必要に応じて、顧問契約を締結した弁護士事務所並びに税理士事務所より適宜、助言・指導を受けております。

d 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の組織である内部監査室（平成21年3月31日現在：専任スタッフ3名）は監査役会に、監査計画・監査実施状況などについて定期的（年2回）に報告するとともに、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に全て提出されております。内部監査室が行う各事業部門、各子会社への定期監査には、監査役も立ち会い、連携を図り、効率的監査に努めております。

また、監査役会は会計監査人であるあずさ監査法人より、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に報告を受けるとともに、質疑、意見交換を行い、また、その往査に立ち会い、実施状況を把握し、かつ連携を図り、効率的監査に努めております。

なお、監査役は、内部監査に立会うとともに、内部統制の評価を含む監査結果報告が遅滞なく報告される体制となっています。

e 会計監査の状況

会計監査人であるあずさ監査法人より、監査契約に基づき厳正な会計監査を受けるとともに、定期的に取り締り会及び監査役会に対する監査報告会が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小林 正明 氏	あずさ監査法人	3年
指定社員 業務執行社員 宮本 正司 氏	あずさ監査法人	3年
指定社員 業務執行社員 湯本 秀之 氏	あずさ監査法人	1年

会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3名
その他	10名

f 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役2名(平成21年6月26日以降は3名)と当社との間に取引等の特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性のあるリスクについての対応を定めたリスク管理規程を設け、社内の各分野の責任者で構成するリスク管理委員会を設置しております。

同委員会は、あらゆる角度から見たリスクの洗い出しと評価を行い、重要かつ早急に対応が必要と思われるリスクについては、代表取締役社長へ提言しております。代表取締役社長は、提言されたリスクについて関係部署に対し、適切な対策を立案し実行することを指示し、リスクの低減を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬・賞与の内容は次のとおりです。

〔役員報酬・賞与〕

	取締役						監査役						摘要
	社内取締役		社外取締役		計		社内監査役		社外監査役		計		
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	127	1	5	7	133	2	18	2	11	4	29	
役員退職慰労引当金繰入額	6	27	1	0	7	27	2	1	2	0	4	2	
平成21年6月26日開催第46回定時株主総会決議に基づく役員賞与	6	13	1	1	7	14	-	-	-	-	-	-	
合計	6	168	1	6	7	175	2	19	2	12	4	31	

(注) 1 取締役に対し、使用人分給与は支給していません。

2 取締役の報酬額は、年額240百万円以内であります。

3 監査役の報酬額は、年額36百万円以内であります。

#### 責任限定契約の内容の概要

- a 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役はそれぞれ5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。
- b 当社と会計監査人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

#### 取締役の定数及び選任の決議要件

- a 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
- b 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- a 自己株式の取得  
当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- b 中間配当  
当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- c 取締役及び監査役の責任免除  
当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案した上で、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり交代しております。

第44期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第44期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表

みすず監査法人及び霞が関監査法人

第45期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第45期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表

あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,722	3,362
受取手形・完成工事未収入金等	7,209	7,471
未成工事支出金等	467	-
未成工事支出金	-	509
原材料及び貯蔵品	-	12
繰延税金資産	300	363
その他	185	243
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	10,867	11,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,475	1 4,550
減価償却累計額	2,570	2,664
建物（純額）	1,905	1,886
土地	1 3,497	1 3,532
建設仮勘定	30	138
その他	514	582
減価償却累計額	371	412
その他（純額）	142	169
有形固定資産合計	5,574	5,726
無形固定資産		
ソフトウェア	20	40
その他	32	23
無形固定資産合計	53	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,723	1,131
繰延税金資産	245	430
その他	163	138
貸倒引当金	21	12
投資その他の資産合計	2,110	1,688
固定資産合計	7,738	7,479
資産合計	18,605	19,424

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,472	4,501
短期借入金	1 855	1 483
1年内返済予定の長期借入金	1 198	1 94
未払費用	962	1,121
未払法人税等	474	528
未成工事受入金	157	235
役員賞与引当金	43	35
受注損失引当金	-	1
繰延税金負債	-	0
その他	313	879
流動負債合計	7,478	7,882
固定負債		
長期借入金	1 269	1 173
退職給付引当金	433	525
役員退職慰労引当金	568	640
執行役員退職慰労引当金	96	108
その他	0	3
固定負債合計	1,368	1,452
負債合計	8,846	9,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	6,474	7,044
自己株式	606	660
株主資本合計	8,181	8,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	158
為替換算調整勘定	13	1
評価・換算差額等合計	383	156
少数株主持分	1,193	1,235
純資産合計	9,758	10,089
負債純資産合計	18,605	19,424

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	29,545	31,243
売上原価	23,884	25,377
売上総利益	5,660	5,865
販売費及び一般管理費		
役員報酬	412	404
給料手当及び賞与	2,078	2,358
役員賞与引当金繰入額	43	35
退職給付費用	118	91
役員退職慰労引当金繰入額	95	85
執行役員退職慰労引当金繰入額	21	24
のれん償却額	22	-
その他	1,077	1,066
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 3,869	<sup>1</sup> 4,067
営業利益	1,790	1,797
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	31	32
負ののれん償却額	38	-
保険配当金	19	23
受取地代家賃	-	12
その他	34	22
営業外収益合計	128	96
営業外費用		
支払利息	21	12
減価償却費	5	5
資金調達費用	5	0
その他	5	7
営業外費用合計	37	25
経常利益	1,881	1,869
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	0
固定資産売却益	<sup>2</sup> 0	<sup>2</sup> 3
その他	-	0
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 0	<sup>4</sup> 5
固定資産除却損	<sup>3</sup> 6	<sup>3</sup> 1
減損損失	<sup>5</sup> 55	<sup>5</sup> 9
投資有価証券売却損	-	77
その他	0	2
特別損失合計	61	96
税金等調整前当期純利益	1,822	1,776
法人税、住民税及び事業税	819	913
法人税等調整額	129	94
法人税等合計	949	819
少数株主利益	62	91
当期純利益	810	865

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,173	1,173
当期末残高	1,173	1,173
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,908	6,474
当期変動額		
剰余金の配当	243	295
当期純利益	810	865
その他	0	0
当期変動額合計	566	569
当期末残高	6,474	7,044
<b>自己株式</b>		
前期末残高	606	606
当期変動額		
自己株式の取得	0	53
当期変動額合計	0	53
当期末残高	606	660
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,615	8,181
当期変動額		
剰余金の配当	243	295
当期純利益	810	865
その他	0	0
自己株式の取得	0	53
当期変動額合計	566	516
当期末残高	8,181	8,697

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	595	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	211
当期変動額合計	225	211
当期末残高	370	158
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	15
当期変動額合計	0	15
当期末残高	13	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	607	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	227
当期変動額合計	224	227
当期末残高	383	156
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,177	1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	42
当期変動額合計	16	42
当期末残高	1,193	1,235
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,400	9,758
当期変動額		
剰余金の配当	243	295
当期純利益	810	865
その他	0	0
自己株式の取得	0	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	184
当期変動額合計	358	331
当期末残高	9,758	10,089

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,822	1,776
減価償却費	175	193
減損損失	55	9
負ののれん償却額	15	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	30	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	7
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	105
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	35	84
受取利息及び受取配当金	35	37
支払利息	21	12
投資有価証券売却損益（は益）	-	77
売上債権の増減額（は増加）	544	269
たな卸資産の増減額（は増加）	149	61
仕入債務の増減額（は減少）	186	38
その他の流動資産の増減額（は増加）	11	56
その他の流動負債の増減額（は減少）	61	783
その他	1	8
小計	2,173	2,661
利息及び配当金の受取額	32	35
利息の支払額	20	11
法人税等の支払額	654	857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531	1,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	657	338
有形固定資産の売却による収入	1	22
投資有価証券の取得による支出	45	30
投資有価証券の売却による収入	-	163
貸付けによる支出	3	13
貸付金の回収による収入	9	15
その他の支出	382	439
その他の収入	325	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	753	260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	208	371
長期借入れによる収入	169	-
長期借入金の返済による支出	789	198
配当金の支払額	243	295
少数株主への配当金の支払額	32	31
自己株式の取得による支出	0	53
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	688	952
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90	600
現金及び現金同等物の期首残高	2,041	2,132
現金及び現金同等物の期末残高	2,132	2,732



【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)  
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めて おります。 (連結子会社の名称) 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電 技術有限公司の決算日は12月31日であ ります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作 成にあたっては、連結子会社の決算日 現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重 要な取引はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	たな卸資産 a 未成工事支出金 個別法による原価法 b 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 未成工事支出金 個別法 b 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務の処理年数を当連結会計年度より従来の18年から15年へ変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれております「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ459百万円、8百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「未成工事受入金等」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未成工事受入金」と「その他(流動負債)」に含めて区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」に含まれる「未成工事受入金」「その他(流動負債)」はそれぞれ90百万円、67百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」(前連結会計年度11百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度 37百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(仕入等代金支払方法の変更)</p> <p>当連結会計年度において、当社は支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、支払手形・工事未払金等が414百万円減少し、流動負債の「その他」に含まれる未払金が同額増加しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> <b>(1) 担保に供している資産</b> 建物 191百万円 土地 435百万円 計 626百万円  <b>(2) 上記に対する債務</b> 短期借入金 55百万円 1年内返済予定の長期借入金 66百万円 長期借入金 190百万円 計 312百万円  <b>2 貸出コミットメント契約</b> 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 800百万円 差引額 1,200百万円	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> <b>(1) 担保に供している資産</b> 建物 177百万円 土地 435百万円 計 612百万円  <b>(2) 上記に対する債務</b> 短期借入金 73百万円 1年内返済予定の長期借入金 52百万円 長期借入金 137百万円 計 263百万円  <b>2 貸出コミットメント契約</b> 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 400百万円 差引額 1,600百万円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 計 0百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容 建物 4百万円 その他の有形固定資産 (機械及び装置) 0百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 1百万円 計 6百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内容 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 計 0百万円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>熊本県熊本市</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>熊本県熊本市</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物、土地については、営業所新設用地取得に伴い、現営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。 今後の利用計画も無く、資産価値も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	建物	熊本県熊本市	16百万円	遊休	土地	熊本県熊本市	38百万円	計			55百万円	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容 土地 3百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 計 3百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容 建物 0百万円 その他の有形固定資産 (機械及び装置) 0百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 0百万円 計 1百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内容 建物 3百万円 土地 1百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 計 5百万円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において計上した減損損失の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 回線の切替に伴い、将来の利用計画のない休止中のものを減損いたしました。 (グルーピングの方法) 拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるため、零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	電話加入権	愛知県名古屋市	9百万円
用途	種類	場所	金額																						
遊休	建物	熊本県熊本市	16百万円																						
遊休	土地	熊本県熊本市	38百万円																						
計			55百万円																						
用途	種類	場所	金額																						
遊休	電話加入権	愛知県名古屋市	9百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000			9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,249,970	20		1,249,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式買取 20株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	139	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	104	12.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000			9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,249,990	75,920		1,325,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 75,900株

単元未満株式買取 20株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	173	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	121	14.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,722百万円	現金及び預金 3,362百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 590百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 629百万円
現金及び現金同等物 2,132百万円	現金及び現金同等物 2,732百万円
	2 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ5 百万円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他 (車両運搬具)	15	6	9	その他 (車両運搬具)	12	7	4
その他 (工具、器具及び 備品)	43	24	18	その他 (工具、器具及び 備品)	34	23	11
合計	58	30	27	合計	46	30	16
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
10百万円				7百万円			
1年超				1年超			
17百万円				9百万円			
合計				合計			
27百万円				16百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
14百万円				9百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
14百万円				9百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
営業・現場作業用の車両運搬具と製図用のシステム(工具、器具及び備品)であります。				営業・現場作業用の車両運搬具と製図用のシステム(工具、器具及び備品)であります。			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
2百万円				2百万円			
1年超				1年超			
5百万円				5百万円			
合計				合計			
8百万円				8百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	372	1,133	760
小計	372	1,133	760
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	376	328	48
その他	237	185	52
小計	614	513	100
合計	987	1,646	659

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	76

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	251	600	348
小計	251	600	348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	524	454	69
小計	524	454	69
合計	775	1,054	279

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	163
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	77

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	76

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、0百万円減損処理を行っております。当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(平成19年 3月31日現在)</th> <th style="text-align: center;">(平成20年 3月31日現在)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</th> <th style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,425百万円</td> <td style="text-align: right;">31,850百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,214百万円</td> <td style="text-align: right;">26,935百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> <td style="text-align: right;">4,914百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</th> <th style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">35.69%</td> <td style="text-align: center;">1.60%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(加重平均値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金1,448百万円及び過去勤務債務残高265百万円であり、本制度における過去勤務債務償還年数は7年であり、償却残余期間は4年であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		(平成19年 3月31日現在)	(平成20年 3月31日現在)		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度	年金資産の額	14,425百万円	31,850百万円	年金財政計算上の給付債務の額	13,214百万円	26,935百万円	差引額	1,210百万円	4,914百万円		(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)	(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度		35.69%	1.60%		(加重平均値)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(平成20年 3月31日現在)</th> <th style="text-align: center;">(平成21年 3月31日現在)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</th> <th style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,816百万円</td> <td style="text-align: right;">27,992百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,180百万円</td> <td style="text-align: right;">28,265百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">(平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</th> <th style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">37.69%</td> <td style="text-align: center;">1.86%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(加重平均値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金1,152百万円及び過去勤務債務残高211百万円であり、本制度における過去勤務債務償還年数は7年であり、償却残余期間は3年であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		(平成20年 3月31日現在)	(平成21年 3月31日現在)		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度	年金資産の額	12,816百万円	27,992百万円	年金財政計算上の給付債務の額	14,180百万円	28,265百万円	差引額	1,363百万円	272百万円		(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)	(平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度		37.69%	1.86%		(加重平均値)	
	(平成19年 3月31日現在)	(平成20年 3月31日現在)																																																					
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																																					
年金資産の額	14,425百万円	31,850百万円																																																					
年金財政計算上の給付債務の額	13,214百万円	26,935百万円																																																					
差引額	1,210百万円	4,914百万円																																																					
	(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)	(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)																																																					
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																																					
	35.69%	1.60%																																																					
	(加重平均値)																																																						
	(平成20年 3月31日現在)	(平成21年 3月31日現在)																																																					
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																																					
年金資産の額	12,816百万円	27,992百万円																																																					
年金財政計算上の給付債務の額	14,180百万円	28,265百万円																																																					
差引額	1,363百万円	272百万円																																																					
	(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)	(平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)																																																					
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																																					
	37.69%	1.86%																																																					
	(加重平均値)																																																						
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び適格退職年金</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(平成20年 3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + )</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		(平成20年 3月31日現在)	退職給付債務	1,047百万円	年金資産	392百万円	未積立退職給付債務( + )	655百万円	未認識数理計算上の差異	131百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	104百万円	連結貸借対照表計上額純額( + + )	419百万円	前払年金費用	14百万円	退職給付引当金( - )	433百万円	<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び適格退職年金</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(平成21年 3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + )</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		(平成21年 3月31日現在)	退職給付債務	1,155百万円	年金資産	357百万円	未積立退職給付債務( + )	798百万円	未認識数理計算上の差異	127百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	145百万円	連結貸借対照表計上額純額( + + )	525百万円	前払年金費用	-	退職給付引当金( - )	525百万円																		
	(平成20年 3月31日現在)																																																						
退職給付債務	1,047百万円																																																						
年金資産	392百万円																																																						
未積立退職給付債務( + )	655百万円																																																						
未認識数理計算上の差異	131百万円																																																						
未認識過去勤務債務(債務の減額)	104百万円																																																						
連結貸借対照表計上額純額( + + )	419百万円																																																						
前払年金費用	14百万円																																																						
退職給付引当金( - )	433百万円																																																						
	(平成21年 3月31日現在)																																																						
退職給付債務	1,155百万円																																																						
年金資産	357百万円																																																						
未積立退職給付債務( + )	798百万円																																																						
未認識数理計算上の差異	127百万円																																																						
未認識過去勤務債務(債務の減額)	145百万円																																																						
連結貸借対照表計上額純額( + + )	525百万円																																																						
前払年金費用	-																																																						
退職給付引当金( - )	525百万円																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>退職給付費用に関する事項 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">18年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	96百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	4百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	10百万円	過去勤務債務の 費用処理額	9百万円	退職給付費用 ( + + + + )	130百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	18年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)		数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)		<p>退職給付費用に関する事項 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務の処理年数を当連結会計年度より従来の18年から15年へ変更しております。</p>	勤務費用	143百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	4百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	11百万円	過去勤務債務の 費用処理額	13百万円	退職給付費用 ( + + + + )	182百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)		数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)	
勤務費用	96百万円																																																				
利息費用	18百万円																																																				
期待運用収益	4百万円																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	10百万円																																																				
過去勤務債務の 費用処理額	9百万円																																																				
退職給付費用 ( + + + + )	130百万円																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																				
過去勤務債務の処理 年数	18年																																																				
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)																																																					
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																				
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)																																																					
勤務費用	143百万円																																																				
利息費用	18百万円																																																				
期待運用収益	4百万円																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	11百万円																																																				
過去勤務債務の 費用処理額	13百万円																																																				
退職給付費用 ( + + + + )	182百万円																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																				
過去勤務債務の処理 年数	15年																																																				
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)																																																					
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																				
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)																																																					

[次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 233百万円	役員退職慰労引当金 263百万円
執行役員退職慰労引当金 39百万円	執行役員退職慰労引当金 44百万円
未払賞与 249百万円	未払賞与 312百万円
退職給付引当金 168百万円	退職給付引当金 213百万円
会員権評価損 9百万円	会員権評価損 6百万円
一括償却資産 6百万円	一括償却資産 4百万円
全面時価評価法に伴う評価差額 118百万円	全面時価評価法に伴う評価差額 118百万円
投資有価証券評価損 2百万円	投資有価証券評価損 2百万円
減価償却超過額 0百万円	減価償却超過額 0百万円
未払事業税 40百万円	未払事業税 43百万円
減損損失累計額 95百万円	減損損失累計額 75百万円
貸倒引当金 1百万円	貸倒引当金 0百万円
その他 11百万円	その他 9百万円
繰延税金資産小計 976百万円	繰延税金資産小計 1,093百万円
評価性引当額 158百万円	評価性引当額 178百万円
繰延税金資産合計 818百万円	繰延税金資産合計 914百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 268百万円	その他有価証券評価差額金 113百万円
固定資産圧縮積立金 3百万円	固定資産圧縮積立金 3百万円
その他 1百万円	その他 3百万円
繰延税金負債合計 272百万円	繰延税金負債合計 120百万円
繰延税金資産(負債)の純額 545百万円	繰延税金資産(負債)の純額 794百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 繰延税金資産 300百万円	流動資産 繰延税金資産 363百万円
固定資産 繰延税金資産 245百万円	固定資産 繰延税金資産 430百万円
	流動負債 繰延税金負債 0百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.56%	国内の法定実効税率 40.56%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.84%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.97%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.06%
住民税均等割等 2.56%	住民税均等割等 2.88%
役員賞与引当金 1.00%	役員賞与引当金 0.83%
評価性引当額の増減 8.38%	評価性引当額の増減 1.16%
その他 0.22%	その他 0.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.14%

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,353	6,191	29,545		29,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	4	(4)	
計	23,356	6,193	29,549	(4)	29,545
営業費用	21,226	6,064	27,291	463	27,754
営業利益	2,129	128	2,258	(467)	1,790
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	11,947	2,185	14,133	4,471	18,605
減価償却費	158	13	171	4	175
減損損失				55	55
資本的支出	547	55	602	5	608

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、467百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,471百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 (会計方針の変更)

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当連結会計年度より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。

これらの変更は、営業費用の発生態様が複雑化かつ変化してきたため、内容を再検討した結果、各セグメントへの配賦不能費用を認識するとともに、より詳細な配賦基準を策定し配賦することにより、当社グループの事業の実態をより適切に反映させ、セグメントの損益情報をより適正に開示するために行ったものであります。

これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、「建物設備メンテナンス業」が759百万円減少、「建物設備工事業」が292百万円増加、「消去又は全社」が467百万円増加しております。また、「建物設備メンテナンス業」において営業利益が同額増加し、「建物設備工事業」及び「消去又は全社」において営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,365	6,878	31,243		31,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	1	(1)	
計	24,365	6,879	31,244	(1)	31,243
営業費用	22,294	6,615	28,910	534	29,445
営業利益	2,070	263	2,333	(535)	1,797
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	12,310	2,466	14,776	4,647	19,424
減価償却費	170	13	184	8	193
減損損失	8	0	9	0	9
資本的支出	338	34	373	14	388

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、535百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,647百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,062	482	29,545		29,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	29,062	482	29,545		29,545
営業費用	26,817	469	27,286	467	27,754
営業利益	2,245	13	2,258	(467)	1,790
資産	14,017	115	14,133	4,471	18,605

- (注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。
- 2 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、467百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,471百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。
- 4 (会計方針の変更)
- 営業費用の配賦方法の変更
- 営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当連結会計年度より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。
- これらの変更は、営業費用の発生態様が複雑化かつ変化してきたため、内容を再検討した結果、各セグメントへの配賦不能費用を認識するとともに、より詳細な配賦基準を策定し配賦することにより、当社グループの事業の実態をより適切に反映させ、セグメントの損益情報をより適正に開示するために行ったものであります。
- これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、「日本」が467百万円減少、「消去又は全社」が467百万円増加しております。また、「日本」において営業利益が同額増加し、「消去又は全社」において営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,692	550	31,243		31,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	30,692	550	31,243		31,243
営業費用	28,380	529	28,909	535	29,445
営業利益	2,312	21	2,333	(535)	1,797
資産	14,569	206	14,776	4,647	19,424

- (注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。  
2 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、535百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。  
3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,647百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
記載すべき重要な事項はありません。

#### (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 984円92銭	1株当たり純資産額 1,027円11銭
1株当たり当期純利益金額 93円15銭	1株当たり当期純利益金額 99円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,758百万円	10,089百万円
普通株式に係る純資産額	8,564百万円	8,853百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	1,193百万円	1,235百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,249,990株	1,325,910株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,696,010株	8,620,090株

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	810百万円	865百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	810百万円	865百万円
普通株式の期中平均株式数	8,696,024株	8,672,465株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	855	483	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	198	94	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務		1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	269	173	1.68	平成22年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3		平成22年～26年
その他有利子負債				
合計	1,322	756		

(注) 1 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。なお、リース債務につきましては、利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	76	41	20	16
リース債務	1	1	1	0

(2) 【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	6,446	7,818	7,515	9,463
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	331	598	495	350
四半期純利益金額 (百万円)	146	304	264	149
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.84	35.06	30.48	17.39

3 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	779	1,250
受取手形	178	171
売掛金	3,913	4,190
完成工事未収入金	1,001	933
未成工事支出金	279	423
原材料及び貯蔵品	6	9
未収入金	31	128
繰延税金資産	199	261
その他	80	48
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	6,465	7,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,099	3,180
減価償却累計額	1,774	1,839
建物（純額）	1,325	1,340
車両運搬具	11	7
減価償却累計額	10	5
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	241	290
減価償却累計額	204	223
工具、器具及び備品（純額）	37	66
土地	2,547	2,582
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
建設仮勘定	30	138
有形固定資産合計	3,941	4,132
無形固定資産		
ソフトウェア	20	39
電話加入権	19	10
無形固定資産合計	40	50
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559	1,011
関係会社株式	813	813
出資金	0	0
関係会社出資金	36	36
従業員に対する長期貸付金	18	15
破産更生債権等	4	5
長期前払費用	13	11
敷金及び保証金	49	47
繰延税金資産	95	221
その他	7	6
貸倒引当金	3	5
投資その他の資産合計	2,594	2,164
固定資産合計	6,576	6,347
資産合計	13,041	13,760

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,259	954
買掛金	1,328	1,456
工事未払金	461	553
短期借入金	800	400
関係会社短期借入金	90	160
1年内返済予定の長期借入金	51	-
未払金	57	505
未払費用	584	733
未払法人税等	313	391
未払消費税等	75	86
前受金	32	30
未成工事受入金	1	193
預り金	32	94
役員賞与引当金	10	14
受注損失引当金	-	1
その他	-	0
流動負債合計	5,098	5,577
固定負債		
退職給付引当金	422	459
役員退職慰労引当金	204	234
執行役員退職慰労引当金	82	103
その他	-	2
固定負債合計	710	800
負債合計	5,808	6,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	773	773
資本剰余金合計	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	5	5
別途積立金	3,758	4,058
繰越利益剰余金	1,223	1,322
利益剰余金合計	5,309	5,709
自己株式	706	760
株主資本合計	6,878	7,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	156
評価・換算差額等合計	354	156
純資産合計	7,232	7,381
負債純資産合計	13,041	13,760

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
サービス売上高	1 16,205	1 17,136
完成工事高	1 3,634	1 4,497
売上高合計	19,840	21,633
<b>売上原価</b>		
サービス売上原価	1 12,834	1 13,559
完成工事原価	1 3,210	1 3,943
売上原価合計	16,045	17,503
<b>売上総利益</b>		
差引売上総利益	3,371	3,576
完成工事総利益	424	553
売上総利益合計	3,795	4,130
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	161	162
給料手当及び賞与	1,603	1,821
役員賞与引当金繰入額	10	14
退職給付費用	91	67
役員退職慰労引当金繰入額	33	30
執行役員退職慰労引当金繰入額	17	20
貸倒引当金繰入額	7	3
減価償却費	58	54
その他	664	689
販売費及び一般管理費合計	1, 2 2,647	1, 2 2,863
<b>営業利益</b>	1,147	1,266
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 1	0
受取配当金	1 62	1 62
仕入割引	1	1
受取ロイヤリティー	1 23	1 22
保険配当金	14	16
受取手数料	-	1 14
その他	1 23	1 11
営業外収益合計	126	130
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 12	1 6
資金調達費用	5	0
その他	0	1
営業外費用合計	18	8
<b>経常利益</b>	1,256	1,389

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3
その他	-	0
特別利益合計	-	3
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	1	0
減損損失	55	9
投資有価証券売却損	-	77
その他	0	1
特別損失合計	57	95
税引前当期純利益	1,198	1,297
法人税、住民税及び事業税	546	655
法人税等調整額	21	53
法人税等合計	567	601
当期純利益	630	695

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,296	10.1	1,155	8.5
労務費		100	0.8	112	0.8
外注費		6,649	51.8	7,129	52.6
経費		4,788	37.3	5,162	38.1
(うち人件費)		(3,968)	(31.0)	(4,305)	(31.7)
合計		12,834	100.0	13,559	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		869	27.1	854	21.7
外注費		1,837	57.2	2,512	63.7
経費		503	15.7	576	14.6
(うち人件費)		(369)	(11.5)	(431)	(10.9)
合計		3,210	100.0	3,943	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	362	362
当期末残高	362	362
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	773	773
当期末残高	773	773
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,136	1,136
当期末残高	1,136	1,136
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	122	122
当期末残高	122	122
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	200	200
当期末残高	200	200
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	5	5
当期末残高	5	5
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,458	3,758
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	3,758	4,058
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,135	1,223
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
剰余金の配当	243	295
当期純利益	630	695
当期変動額合計	87	99
当期末残高	1,223	1,322
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,921	5,309
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	243	295
当期純利益	630	695
当期変動額合計	387	399
当期末残高	5,309	5,709

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	706	706
当期変動額		
自己株式の取得	0	53
当期変動額合計	0	53
当期末残高	706	760
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,491	6,878
当期変動額		
剰余金の配当	243	295
当期純利益	630	695
自己株式の取得	0	53
当期変動額合計	387	346
当期末残高	6,878	7,224
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	561	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	197
当期変動額合計	206	197
当期末残高	354	156
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	561	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	197
当期変動額合計	206	197
当期末残高	354	156
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,052	7,232
当期変動額		
剰余金の配当	243	295
当期純利益	630	695
自己株式の取得	0	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	197
当期変動額合計	180	148
当期末残高	7,232	7,381

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び  
当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 未成工事支出金 個別法 (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影 響はありません。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 の建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50 年、車両運搬具4～6年、工具、器具及 び備品2～20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産については、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より平成19年3月31日以前に取得し た有形固定資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 の建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50 年、車両運搬具4～6年、工具、器具及 び備品2～20年であります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当事業年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っていません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>6 完成工事高の計上基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務の処理年数を当事業年度より従来の18年から15年へ変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度9百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(仕入等代金支払方法の変更)</p> <p>当事業年度において、当社は支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、支払手形が414百万円減少し、未払金が同額増加しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> </table>	受取手形	7百万円	売掛金	15百万円	完成工事未収入金	1百万円	未収入金	18百万円	買掛金	136百万円	未払金	0百万円	未払費用	0百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> </table>	売掛金	11百万円	完成工事未収入金	10百万円	未収入金	52百万円	買掛金	127百万円	工事未払金	4百万円	未払金	0百万円	未払費用	1百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,600百万円
受取手形	7百万円																																								
売掛金	15百万円																																								
完成工事未収入金	1百万円																																								
未収入金	18百万円																																								
買掛金	136百万円																																								
未払金	0百万円																																								
未払費用	0百万円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	800百万円																																								
差引額	1,200百万円																																								
売掛金	11百万円																																								
完成工事未収入金	10百万円																																								
未収入金	52百万円																																								
買掛金	127百万円																																								
工事未払金	4百万円																																								
未払金	0百万円																																								
未払費用	1百万円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	400百万円																																								
差引額	1,600百万円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">サービス売上高</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>サービス売上原価</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、11百万円であります。</p>	サービス売上高	76百万円	完成工事高	30百万円	サービス売上原価	1,330百万円	完成工事原価	40百万円	その他(販売費及び一般管理費)	7百万円	受取利息	0百万円	受取配当金	33百万円	受取ロイヤリティー	23百万円	その他(営業外収益)	12百万円	支払利息	0百万円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">サービス売上高</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>サービス売上原価</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、11百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	サービス売上高	55百万円	完成工事高	23百万円	サービス売上原価	1,277百万円	完成工事原価	4百万円	その他(販売費及び一般管理費)	9百万円	受取配当金	33百万円	受取ロイヤリティー	22百万円	受取手数料	9百万円	その他(営業外収益)	3百万円	支払利息	1百万円	土地	3百万円	建物	3百万円	車両運搬具	0百万円	土地	1百万円	計	5百万円	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円
サービス売上高	76百万円																																																										
完成工事高	30百万円																																																										
サービス売上原価	1,330百万円																																																										
完成工事原価	40百万円																																																										
その他(販売費及び一般管理費)	7百万円																																																										
受取利息	0百万円																																																										
受取配当金	33百万円																																																										
受取ロイヤリティー	23百万円																																																										
その他(営業外収益)	12百万円																																																										
支払利息	0百万円																																																										
サービス売上高	55百万円																																																										
完成工事高	23百万円																																																										
サービス売上原価	1,277百万円																																																										
完成工事原価	4百万円																																																										
その他(販売費及び一般管理費)	9百万円																																																										
受取配当金	33百万円																																																										
受取ロイヤリティー	22百万円																																																										
受取手数料	9百万円																																																										
その他(営業外収益)	3百万円																																																										
支払利息	1百万円																																																										
土地	3百万円																																																										
建物	3百万円																																																										
車両運搬具	0百万円																																																										
土地	1百万円																																																										
計	5百万円																																																										
建物	0百万円																																																										
車両運搬具	0百万円																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																										
計	0百万円																																																										
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	1百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円																																										
建物	0百万円																																																										
車両運搬具	0百万円																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																										
計	1百万円																																																										
建物	0百万円																																																										
車両運搬具	0百万円																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																										
計	0百万円																																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6 減損損失 当事業年度において計上した減損損失の主なものは次のとおりであります。			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
遊休	建物	熊本県熊本市	16百万円	遊休	電話加入権	愛知県名古屋市	9百万円
遊休	土地	熊本県熊本市	38百万円	(経緯)			
計			55百万円	回線の切替に伴い、将来の利用計画のない休止中のものを減損いたしました。			
(経緯)				(グルーピングの方法)			
上記の建物、土地については、営業所新設用地取得に伴い、現営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。				拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
今後の利用計画も無く、資産価値も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。				(回収可能価額の算定方法等)			
(グルーピングの方法)				当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるため、零として評価しております。			
拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。							
(回収可能価額の算定方法等)							
正味売却価額、不動産鑑定評価基準							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,249,970	20		1,249,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取 20株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,249,990	75,920		1,325,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 75,900株

単元未満株式買取 20株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	10	2	8	車両運搬具	7	2	4
工具、器具及び備品	43	24	18	工具、器具及び備品	34	23	11
合計	54	27	26	合計	42	25	16
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			9百万円	1年以内			6百万円
1年超			17百万円	1年超			9百万円
合計			26百万円	合計			16百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			10百万円	支払リース料			8百万円
減価償却費相当額			10百万円	減価償却費相当額			8百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 営業・現場作業用の車両運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。			
				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内			2百万円
				1年超			5百万円
				合計			8百万円

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 83百万円	役員退職慰労引当金 95百万円
執行役員退職慰労引当金 33百万円	執行役員退職慰労引当金 42百万円
未払賞与 165百万円	未払賞与 222百万円
退職給付引当金 171百万円	退職給付引当金 186百万円
会員権評価損 0百万円	会員権評価損 0百万円
一括償却資産 3百万円	一括償却資産 3百万円
未払事業税 26百万円	未払事業税 31百万円
投資有価証券評価損 2百万円	投資有価証券評価損 2百万円
減損損失累計額 95百万円	減損損失累計額 75百万円
その他 9百万円	その他 7百万円
繰延税金資産小計 590百万円	繰延税金資産小計 666百万円
評価性引当額 50百万円	評価性引当額 72百万円
繰延税金資産合計 540百万円	繰延税金資産合計 593百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 241百万円	その他有価証券評価差額金 106百万円
固定資産圧縮積立金 3百万円	固定資産圧縮積立金 3百万円
その他 0百万円	その他 1百万円
繰延税金負債合計 245百万円	繰延税金負債合計 111百万円
繰延税金資産(負債)の純額 294百万円	繰延税金資産(負債)の純額 482百万円
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 199百万円	流動資産 繰延税金資産 261百万円
固定資産 繰延税金資産 95百万円	固定資産 繰延税金資産 221百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.56%	法定実効税率 40.56%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.02%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.41%
住民税均等割等 3.42%	住民税均等割等 3.49%
役員賞与引当金 0.34%	役員賞与引当金 0.44%
評価性引当額の増減 4.07%	評価性引当額の増減 1.68%
その他 0.54%	その他 0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.38%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 831円75銭	1株当たり純資産額 856円33銭
1株当たり当期純利益金額 72円56銭	1株当たり当期純利益金額 80円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,232百万円	7,381百万円
普通株式に係る純資産額	7,232百万円	7,381百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,249,990株	1,325,910株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,696,010株	8,620,090株

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	630百万円	695百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	630百万円	695百万円
普通株式の期中平均株式数	8,696,024株	8,672,465株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業株式会社	162,259	434
		ダイダン株式会社	498,143	220
		住友商事株式会社	112,313	94
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	125,500	59
		株式会社愛知銀行	8,300	56
		日本設備工業株式会社	25,000	42
		中部国際空港株式会社	506	25
		株式会社大気社	23,083	24
		ユアサ商事株式会社	166,852	15
		久光製薬株式会社	4,913	14
		その他 9 銘柄	22,655	22
計		1,149,526	1,011	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,099	98	18 (0)	3,180	1,839	77	1,340
車両運搬具	11	0	4	7	5	0	1
工具、計測器及び 備品	241	55	6	290	223	26	66
土地	2,547	52	18 (0)	2,582	-	-	2,582
リース資産	-	4	-	4	0	0	3
建設仮勘定	30	138	30	138	-	-	138
有形固定資産計	5,929	350	78	6,202	2,069	105	4,132
無形固定資産							
ソフトウェア	27	25	-	53	14	6	39
電話加入権	19	-	9 (9)	10	-	-	10
無形固定資産計	47	25	9	64	14	6	50
長期前払費用	18	1	-	19	8	3	11

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

建物:熊本営業所 67百万円  
土地:大阪支店営業用地 52百万円  
建設仮勘定:大阪支店建設費用 138百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	8	10	2	6	10
役員賞与引当金	10	14	10	-	14
受注損失引当金	-	1	-	-	1
役員退職慰労引当金	204	30	-	-	234
執行役員退職慰労 引当金	82	20	-	-	103

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

現金	6百万円
預金	
当座預金	1,135百万円
普通預金	102百万円
別段預金	6百万円
計	1,250百万円

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社トッパンテクノ	33
九動株式会社	15
共立建設株式会社	14
前田建設工業株式会社	12
ヤマトエスロン株式会社	9
その他	86
計	171

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	50
平成21年5月満期	53
平成21年6月満期	31
平成21年7月満期	28
平成21年8月以降満期	7
計	171

売掛金及び完成工事未収入金  
 相手先別内訳

売掛金		完成工事未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三菱重工業株式会社	429	ダイダン株式会社	182
防衛省	203	株式会社朝日工業社	97
東京拘置所	198	扶桑町役場	53
ダイダン株式会社	105	日立キャピタル株式会社	48
キヤノン化成株式会社	87	ジャパングアテックス株式会社	34
その他	3,165	その他	517
計	4,190	計	933

(注) 上記金額には、取引先との債権一括信託契約等によるファクタリング債権が含まれております。

売掛金、完成工事未収入金滞留状況

計上期別	売掛金(百万円)	完成工事未収入金(百万円)
平成20年3月以前計上額	8	0
平成21年3月計上額	4,182	932
計	4,190	933

未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
279	4,087	3,943	423

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	100百万円
外注費	203百万円
経費	119百万円
計	423百万円

原材料及び貯蔵品

冷媒ガス	2百万円
Vベルト	1百万円
その他	6百万円
計	9百万円

## 関係会社株式

区分	金額(百万円)
日本空調システム株式会社	272
株式会社日本空調三重	83
株式会社日本空調岐阜	46
株式会社日本空調北陸	56
株式会社日本空調東海	40
西日本空調管理株式会社	79
東日本空調管理株式会社	18
株式会社日本空調東北	130
日空ビジネスサービス株式会社	30
株式会社日空筑波	10
株式会社横浜日空	45
計	813

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユアサ商事株式会社	132
三菱重工冷熱システム株式会社	38
三洋電機サービス株式会社	28
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	27
株式会社山武	25
その他	702
計	954

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	353
平成21年5月満期	445
平成21年6月満期	59
平成21年7月満期	95
計	954

買掛金及び工事未払金

買掛金		工事未払金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日空ビジネスサービス株式会社	76	伊藤忠ブランテック株式会社	172
三洋電機サービス株式会社	63	ユアサ商事株式会社	38
荏原冷熱システム株式会社	47	ダイダン株式会社	36
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	34	株式会社鳳重量設備工事	14
ジョンソンコントロールズ株式会社	29	有限会社アオイ空調	14
その他	1,205	その他	278
計	1,456	計	553

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	240
株式会社三井住友銀行	80
株式会社愛知銀行	40
三菱UFJ信託銀行株式会社	40
計	400



未払費用

内訳	金額(百万円)
賞与	547
従業員給与等	127
法定福利費	54
その他	4
合計	733

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は次のとおりです。 1 当社の公告方法は、電子公告とする。 2 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nikku.co.jp">http://www.nikku.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月23日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第46期) 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 東海財務局長に提出
	(第46期) 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
	(第46期) 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成20年12月12日 平成21年1月9日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日本空調サービス株式会社  
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報の(注)5及び所在地別セグメント情報の(注)4に記載のとおり、会社は当連結会計年度から営業費用の配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本空調サービス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本空調サービス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日本空調サービス株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。